

表3 大学別合格者数（上段は54年3月卒、下段は過年度卒）延べ数 全日制

国立	北海道	岩手	東北	新潟	筑波	東京	東京芸術	東京工業	お茶の水	一橋	千葉	金沢	京都	弘前	秋田	山形	福島(教)	福島(経)	茨城	宇都宮	群馬	埼玉	電気通信	東京外国語	東京農工	東京学芸	横浜国立
	3	32	96	45	30	12	5	5	2	4	27	2	5	3	10	113	189	118	83	18	1	12	6	4	4	13	10
	9	12	36	23	4	22	5	5		4	26	5	8	3	5	29	78	65	12	7	2	2		4	2	10	3

静岡	その他	計	公立	福島県立医科	高崎経済	東京都立	横浜市立	都留文科大学	その他	計	準大学	気象	水産	防衛	その他	計	私立	岩手医科	東北学院	東北工業	東北薬科	宮城学院	郡山女子	千葉工業	千葉商科	青山学院	亜細亜	学習院
	3	43	893	22	31	6	6	14	6	85				7	4	11		5	264	78	41	59	51	29	61	54	35	22
	4	22	411	29	13	5	1	11	5	64				4	2	6		8	73	17	16	16	1	10	9	61	15	26

共立女子	慶応	工学院	国学院	国際教	国士館	駒沢	実践女子	芝浦工業	順天堂	上智	昭和女子	成蹊	成域	聖心女子	専修	大東文化	高千穂商科	拓殖	玉川	中央	津田塾	東海	東京歯科	東京女子	東京電機	東京農業	東京薬科	東京理科
30	54	35	33	4	61	108	23	40	7	18	17	18	8	6	86	70	23	29	26	90	6	171	1	20	34	45	13	62
4	64	21	63	1	10	132	7	21	2	27	5	26	8	1	81	76	2	5	6	143	5	48		7	24	30	9	81

東京女子体育	東京経済	東洋	日本	日本歯科	日本女子	日本女子体育	日本体育	法政	武蔵	武蔵工業	明治	明治学院	立教	立正	早稲田	神奈川	関東学院	同志社	立命館	日本郵政	その他	計	短期	計	各種学校	計
7	54	91	267	6	30	8	22	107	17	21	97	31	24	47	69	67	26	10	15	154	934	3,939		3,493		
	42	96	205	4	11		148	21	21	154	42	53	18	147	48	9	19	22	30	342	2,593	193		122		

三、就職状況について

(一) 全般的な状況(表4・図1参照)

全日制課程の卒業者のうち、就職者の合計は一万三千十六人で卒業者全体の五十三・六パーセントに当たり、前年比で三百八十四人、〇・五パーセントの増加となった。

昭和五十年年度に史上最低を記録(五十一・四パーセント)した就職率は、五十一年度以上に転じて以来着実な伸びを示している。特に普通科においては、進学率の低下と対照的に就職率が逐年上昇していることが注目される。

男子については、学科により多少の上下変動があるものの、総じて横ばい状態である。

女子は、農薬科を除くすべての学科において上昇し、特に商業科および家庭科の伸びが著しい。

職業学科全体の就職率は八十一・七パーセントで前年度(八十一・四パーセント)より一・三パーセント向上し、工業科女子の八十九・三パーセントを頂点として、農業・工業・家庭の各学科の男女および商業科の女子において八十パーセント以上の高い就職率を記録した。

就職者の実数では、普通科の五千六百六十人が最も多く、就職者全体の四十三・五パーセントを占め、前年度(四十二・二パーセント)より一・三パーセント増加した。

定時制卒業者の場合は就業在学者が

大部分ではあるが、卒業生実数の少ないことによる年度による振幅が大きく、前年度の実績(九十一パーセント)を約五パーセント下回る八十五・一パーセントの就職率に止まった。

(二) 産業別就業状況(表5参照)

製造業四千九百人(三十一・二パーセント)、卸・小売業三千五百七十八人(二十六・九パーセント)、サービス業千九百六十七人(十五・二パーセント)が例年に引き続き上位を占め、全体の実に七十四・二パーセントに達し、前年度(七十二・九パーセント)よりさらに一・三パーセント上昇した。

ちなみに、就業構造によってこれを見ると、農林・水産業などの一次産業への就職者が三・五パーセント、製造業などの二次産業が三十六パーセント、流通・サービス業などの三次産業が五十九パーセントとなっており、一次・二次産業の下降傾向に伴い三次産業への就職者が前年比で一・五パーセント増えて、年々この分野の拡大が続いている。このことは、我が国の産業構造の高度化が進行しつつあることの一端をうかがい知ることができる。

(三) 職業別就業状況(表6参照)

技能・作業職系四千二百八十一人、(三十一・八パーセント)、事務系三千四百五十九人(二十六・六パーセント)、販売系二千二百七十四人(十七・五パーセント)で順位は例年と変わりなく、この上位三者で全体の七十六・九パーセントを占めている。また、前年二・五パ